



2025年10月30日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 徳永 俊昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ^(注1)		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前中間利益		中間利益		親会社株主に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,787,406	5.3	508,043	25.5	561,803	21.5	680,169	54.8	493,558	56.5	472,862	61.8
2025年3月期中間期	4,545,982	△8.3	404,739	24.4	462,355	25.7	439,335	36.4	315,387	35.7	292,273	39.8

	基本1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 ^(注3)	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 ^(注3)	売上収益調整後営業利益率	売上収益Adjusted EBITA率 ^(注4)
	円	円	%	%
2026年3月期中間期	103.63	103.55	10.6	11.7
2025年3月期中間期	63.29	63.22	8.9	10.2

(注1) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

(注2) Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出しています。当社は当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直しました。2025年3月期中間期の数値は、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

(注3) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する中間利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益を算出しています。

(注4) 当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直したことに伴い、2025年3月期中間期の売上収益Adjusted EBITA率算出に用いるAdjusted EBITAは、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2026年3月期中間期	13,887,143	6,291,665	6,119,706	44.1	1,348.77
2025年3月期	13,284,813	6,031,417	5,847,091	44.0	1,277.25

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2025年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
2026年3月期	—	23.00			
2026年3月期（予想）			—	(注2) —	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	10,300,000	5.3	1,103,000	13.5	1,210,000	11.7	1,110,000	15.3	790,000	20.3	750,000	21.8

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直しました。2026年3月期の対前期増減率の計算に用いる2025年3月期の数値は、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4, 581, 560, 985株	2025年3月期	4, 580, 341, 685株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	44, 295, 189株	2025年3月期	2, 467, 109株
③ 期中平均株式数（中間期）（注1）	2026年3月期中間期	4, 562, 882, 120株	2025年3月期中間期 ^(注2)	4, 618, 252, 848株

(注1) 基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。2026年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、4, 550, 101, 597株です。

(注2) 2024年7月1日付で普通株式1株について5株の割合で行った、株式分割後の株式数を記載しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2026年3月期第2四半期(中間期)連結決算」の9ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2026年3月期 第2四半期(中間期) 連結決算

<目次>

1. 要約中間連結財務諸表

要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書――	P. 2
要約中間連結財政状態計算書――	P. 3
要約中間連結持分変動計算書――	P. 4
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書――	P. 5
セグメント情報――	P. 6
注記事項――	P. 8

2. 経営成績等の概要――	P. 9
---------------	------

3. 将来の見通しに関するリスク情報――	P. 9
----------------------	------

要 約 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	中間連結会計期間				
	2025年3月期		2026年3月期		前 年 同期比
	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	売上 収益比	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	4,545,982	100.0	4,787,406	100.0	105
売上原価	△3,252,750	△71.6	△3,361,562	△70.2	103
売上総利益	1,293,232	28.4	1,425,844	29.8	110
販売費及び一般管理費	△888,493		△917,801		103
調整後営業利益	404,739	8.9	508,043	10.6	126
その他の収益	54,539		96,918		178
その他の費用	△40,121		△32,760		82
金融収益	27,877		102,264		367
金融費用	△3,426		△5,538		162
持分法による投資損益	4,697		12,965		276
受取利息及び支払利息調整後税引前中間利益(EBIT)	448,305	9.9	681,892	14.2	152
受取利息	21,748		16,938		78
支払利息	△30,718		△18,661		61
税引前中間利益	439,335	9.7	680,169	14.2	155
法人所得税費用	△123,948		△186,611		151
中間利益	315,387	6.9	493,558	10.3	156
中間利益の帰属 親会社株主持分	292,273		472,862		162
非支配持分	23,114		20,696		90
1株当たり親会社株主に帰属する中間利益					
基本	63.29円		103.63円		164
希薄化後	63.22円		103.55円		164

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する中間利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益を算出しています。

要 約 中 間 連 結 包 括 利 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	中間連結会計期間		
	2025年3月期	2026年3月期	前 年 同期比
	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	
中間利益	315,387	493,558	%
その他の包括利益			156
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△3,596	11,439	—
確定給付制度の再測定	365	41	11
持分法のその他の包括利益	△2,119	△1,162	—
純損益に組み替えられない項目合計	△5,350	10,318	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△249,203	44,415	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	4,413	1,668	38
持分法のその他の包括利益	△3,847	7,580	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△248,637	53,663	—
その他の包括利益合計	△253,987	63,981	—
中間包括利益	61,400	557,539	908
中間包括利益の帰属			
親会社株主持分	38,741	536,242	—
非支配持分	22,659	21,297	94

要 約 中 間 連 結 財 政 状 態 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期末 (2025年3月31日)	2026年3月期 中間期末 (2025年9月30日)	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	866,242	1,278,935	412,693
売上債権及び契約資産	3,496,340	3,373,227	△123,113
棚卸資産	1,566,282	1,762,698	196,416
有価証券及びその他の金融資産	318,421	328,426	10,005
その他の流動資産	350,558	431,392	80,834
流動資産合計	6,597,843	7,174,678	576,835
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	836,231	718,026	△118,205
有価証券及びその他の金融資産	349,567	369,725	20,158
有形固定資産	1,341,537	1,449,592	108,055
のれん	2,486,823	2,504,011	17,188
その他の無形資産	1,199,996	1,188,462	△11,534
その他の非流動資産	472,816	482,649	9,833
非流動資産合計	6,686,970	6,712,465	25,495
資産の部合計	13,284,813	13,887,143	602,330
負債の部			
流動負債			
短期借入金	73,146	44,608	△28,538
償還期長期債務	368,818	326,986	△41,832
その他の金融負債	280,227	268,789	△11,438
買入債務	1,572,764	1,587,573	14,809
未払費用	736,286	655,566	△80,720
契約負債	2,196,193	2,560,779	364,586
その他の流動負債	680,411	739,587	59,176
流動負債合計	5,907,845	6,183,888	276,043
非流動負債			
長期債務	764,152	836,850	72,698
退職給付に係る負債	247,497	252,692	5,195
その他の非流動負債	333,902	322,048	△11,854
非流動負債合計	1,345,551	1,411,590	66,039
負債の部合計	7,253,396	7,595,478	342,082
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	464,384	466,666	2,282
資本剰余金	—	5,206	5,206
利益剰余金	4,350,503	4,724,327	373,824
その他の包括利益累計額	1,040,791	1,102,866	62,075
自己株式	△8,587	△179,359	△170,772
親会社株主持分合計	5,847,091	6,119,706	272,615
非支配持分	184,326	171,959	△12,367
資本の部合計	6,031,417	6,291,665	260,248
負債・資本の部合計	13,284,813	13,887,143	602,330

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期末 (2025年3月31日)	2026年3月期 中間期末 (2025年9月30日)	比較増減
在外営業活動体の換算差額	890,159	941,462	51,303
確定給付制度の再測定	114,167	113,045	△1,122
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	39,496	49,217	9,721
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,031	△858	2,173
合計	1,040,791	1,102,866	62,075

要 約 中 間 連 結 持 分 変 動 計 算 書

(単位：百万円)

2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	463,417	—	4,084,729	1,160,550	△4,991	5,703,705	155,898	5,859,603
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	125	△125	—	—	—	—
中間利益	—	—	292,273	—	—	292,273	23,114	315,387
その他の包括利益	—	—	—	△253,532	—	△253,532	△455	△253,987
親会社株主に対する 配当金	—	—	△92,662	—	—	△92,662	—	△92,662
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△27,966	△27,966
自己株式の取得	—	—	—	—	△123,678	△123,678	—	△123,678
自己株式の処分	—	△791	—	—	1,010	219	—	219
新株の発行	967	966	—	—	—	1,933	—	1,933
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	1,530	△1,530	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△1,705	—	△25,193	—	△26,898	3,648	△23,250
変動額合計	967	—	198,206	△278,850	△122,668	△202,345	△1,659	△204,004
期末残高	464,384	—	4,282,935	881,700	△127,659	5,501,360	154,239	5,655,599

(単位：百万円)

2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	464,384	—	4,350,503	1,040,791	△8,587	5,847,091	184,326	6,031,417
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	1,675	△1,675	—	—	—	—
中間利益	—	—	472,862	—	—	472,862	20,696	493,558
その他の包括利益	—	—	—	63,380	—	63,380	601	63,981
親会社株主に対する 配当金	—	—	△100,713	—	—	△100,713	—	△100,713
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△31,824	△31,824
自己株式の取得	—	—	—	—	△171,649	△171,649	—	△171,649
自己株式の処分	—	△785	—	—	877	92	—	92
新株の発行	2,282	2,282	—	—	—	4,564	—	4,564
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	3,709	—	370	—	4,079	△1,840	2,239
変動額合計	2,282	5,206	373,824	62,075	△170,772	272,615	△12,367	260,248
期末残高	466,666	5,206	4,724,327	1,102,866	△179,359	6,119,706	171,959	6,291,665

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	中間連結会計期間		
	2025年3月期 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
中間利益	315,387	493,558	178,171
中間利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	214,928	216,466	1,538
減損損失	4,030	8,623	4,593
法人所得税費用	123,948	186,611	62,663
持分法による投資損益	△4,697	△12,965	△8,268
金融収益及び金融費用	1,187	△60,028	△61,215
事業再編等損益	△32,172	△95,994	△63,822
固定資産売却等損益	△21,895	1,726	23,621
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	213,753	494,956	281,203
棚卸資産の増減(△は増加)	△109,683	△188,273	△78,590
買入債務の増減(△は減少)	△17,610	△29,408	△11,798
未払費用の増減(△は減少)	△67,300	△82,418	△15,118
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	3,776	3,772	△4
その他	△134,185	△83,308	50,877
小計	489,467	853,318	363,851
利息の受取	21,529	17,712	△3,817
配当金の受取	10,876	76,217	65,341
利息の支払	△34,088	△18,740	15,348
法人所得税の支払	△164,449	△178,880	△14,431
営業活動に関するキャッシュ・フロー	323,335	749,627	426,292
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△90,922	△130,833	△39,911
無形資産の取得	△63,810	△67,250	△3,440
有形固定資産及び無形資産の売却	34,978	7,164	△27,814
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△270,754	△30,162	240,592
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	66,072	216,000	149,928
その他	12,550	18,478	5,928
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△311,886	13,397	325,283
フリー・キャッシュ・フロー	11,449	763,024	751,575
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	314,247	△31,803	△346,050
長期借入債務による調達	80,619	57,488	△23,131
長期借入債務の償還	△51,555	△97,674	△46,119
非支配持分からの払込み	—	480	480
配当金の支払	△92,464	△100,610	△8,146
非支配持分株主への配当金の支払	△28,139	△31,957	△3,818
自己株式の取得	△123,678	△171,649	△47,971
自己株式の売却	3	—	△3
非支配持分株主からの子会社持分取得	—	△2,212	△2,212
財務活動に関するキャッシュ・フロー	99,033	△377,937	△476,970
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△21,585	27,606	49,191
現金及び現金同等物の増減	88,897	412,693	323,796
現金及び現金同等物の期首残高	705,367	866,242	160,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	794,264	1,278,935	484,671

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・セグメント損益

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記5区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、エナジー、コネクティブインダストリーズは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、各事業セグメントの売上収益に対するセグメント損益の利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

① デジタルシステム&サービス

デジタルソリューション(システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)、ソフトウェア、ATM

② エナジー

エネルギーソリューション(パワーグリッド、原子力)

③ モビリティ

鉄道システム

④ コネクティブインダストリーズ

ビルシステム(エレベーター、エスカレーター)、生活・エコシステム(家電、空調)、産業機器・ソリューション、計測分析システム(半導体製造装置、医用分析装置)、産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション

⑤ その他

不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、デジタルをコアにした「真のOne Hitachi」への変革を実現し、デジタルセントリックな企業として社会イノベーション事業の成長を持続的に加速させるために事業体制の見直しを行い、当連結会計年度の期首から事業群の再編を行っています。当該再編に伴い、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズ及びその他の5区分へ変更しています。当該区分変更により、前中間連結会計期間を変更後の区分にて表示しています。

また、当連結会計年度からのセグメント損益についても、最高経営意思決定機関が、セグメントの経営資源の配分の決定及び業績の検討において主として利用する損益の測定値として、従来利用していたAdjusted EBITA(Adjusted Earnings before interest, taxes and amortization)の計算方法を変更し表示しています。Adjusted EBITAの計算方法について、従来は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算した損益としていましたが、当連結会計年度からは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した損益としています。当連結会計年度からAdjusted EBITAの算出式を見直したことに伴い、前中間連結会計期間のAdjusted EBITAは、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム &サービス	エナジー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	1,229,372	1,184,488	524,049	1,459,351
セグメント間の内部売上収益	83,046	27,736	439	84,677
合計	1,312,418	1,212,224	524,488	1,544,028
セグメント損益	169,120	108,149	34,938	155,509

(単位：百万円)

	2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	129,029	4,526,289	19,693	4,545,982
セグメント間の内部売上収益	108,737	304,635	△304,635	—
合計	237,766	4,830,924	△284,942	4,545,982
セグメント損益	5,537	473,253	△10,898	462,355

(単位：百万円)

	2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム &サービス	エナジー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	1,240,815	1,408,925	585,344	1,403,588
セグメント間の内部売上収益	85,475	9,457	358	113,227
合計	1,326,290	1,418,382	585,702	1,516,815
セグメント損益	176,374	172,722	40,747	168,246

(単位：百万円)

	2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	129,737	4,768,409	18,997	4,787,406
セグメント間の内部売上収益	122,052	330,569	△330,569	—
合計	251,789	5,098,978	△311,572	4,787,406
セグメント損益	12,623	570,712	△8,909	561,803

セグメント損益はAdjusted EBITAで表示しています。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した損益です。セグメント間取引は独立企業間価格で行っており、セグメント損益の「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用等が含まれています。

セグメント損益の合計額から税引前中間利益への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結会計期間	
	2025年3月期 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
セグメント損益	462,355	561,803
企業結合により認識した無形資産等の償却費	△57,616	△53,760
その他の収益	54,539	96,918
その他の費用	△40,121	△32,760
金融収益	27,877	102,264
金融費用	△3,426	△5,538
持分法による投資損益	4,697	12,965
受取利息及び支払利息調整後税引前中間利益	448,305	681,892
受取利息	21,748	16,938
支払利息	△30,718	△18,661
税引前中間利益	439,335	680,169

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	中間連結会計期間				
	2025年3月期		2026年3月期		前 年 同期比
	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	構成比	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	構成比	
日本	1,679,008	37%	1,714,963	36%	102%
北米	741,254	17	775,788	16	105
欧州	872,555	19	1,020,005	21	117
アジア	921,586	20	901,385	19	98
その他の地域	331,579	7	375,265	8	113
海外売上収益	2,866,974	63	3,072,443	64	107
合計	4,545,982	100	4,787,406	100	105

注 記 事 項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

経営成績等の概要

詳細な情報は、10月30日付でTDnet及び以下当社ウェブサイトの開示しました決算説明会プレゼンテーション資料「2026年3月期第2四半期連結決算の概要」をご参照ください。

(<https://www.hitachi.com/ja-jp/ir/library/fr/>)

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 グローバルコミュニケーション部
メディアコミュニケーショングループ
03-3258-1111（大代表）

[IR関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ
03-5208-9323（直通）